

令和4年度 第1回甲府市地域包括支援センター運営協議会議事録

日 時 令和4年8月29日（月）午後7時～午後8時30分
会 場 WEB 開催
出席委員 10人 依田委員、野田委員、由井委員、鈴木委員、茂木委員
宮田委員、今村委員、堤委員、浅利委員、赤池委員
欠席委員 2人
傍 聴 0人

- 1 開会
- 2 健康支援室長あいさつ
- 3 議事

議長 12名中10名が出席しており、過半数を満たしているため、本会議は成立している。

議事（1）令和3年度事業報告

令和3年度における地域包括支援センターの業務に係る事業の実績について報告します。
令和3年度に実施した主だった取り組みを中心に報告します。

「介護予防把握事業」について、令和3年度より地域保健課職員が、「閉じこもり」「口腔」「栄養」の項目に該当する高齢者を中心に、実態把握の訪問を行っています。

「認知症地域支援推進員としての活動」について、令和3年10月11日～15日の5日間で、認知症に関する展示を実施しました。企画の段階から包括に配置している認知症地域支援推進員が中心となり、ポスターやパンフレット配布、認知症家族の会であるオリーブの会の協力による講演等を実施しました。

以上地域包括支援センターが実施した事業の報告になります。

続いて、地域包括支援センター業務に関連する市役所関係部署の事業実績の報告になります。

「包括職員全体研修会の実施」について、令和3年11月23日に甲府市地域包括支援センター職員スキルアップ研修会として、「高齢者虐待における個人情報の取り扱いについて」と題し、研修を実施しました。

その他の実績については記載のとおりです。

以上報告になります。

（質疑）

委員：2点ある。1点目。介護予防ケアマネジメント件数がコロナ禍にもかかわらず令和2年度より令和3年度のほうが実績件数が増えている。何か工夫したことがあるのか。2点目は包括職員全体研修会の地域包括支援センター職員の出席者数を教えてほしい。

事務局：地域包括支援センター職員の話によると、コロナの影響により外出の機会が減っているため、支援が必要な方が増えているという傾向にあります。通いの場についてもコロナの影響で開催できない場所が増えているという状況もあります。一方、令和3年度から住民主体の助け合いサービスを始めており、利用者も少しずつ増えてきています。また、地域包括支援センターには随時相談が寄せられていますので、介護予防ケアマネジメントを必要とされている方が増えているという実情があると考えています。

議長：介護予防ケアマネジメント数が増えているという点で、地域包括支援センターで何らかの努力をしているのか。何か地域包括支援センターから報告があったのか、事務局で把握していれば知りたいが、委員、今の回答についていかがですか。

委員：コロナ禍ではあるが、支援を必要とする方が増えた。そのことを地域包括支援センターでもきちんと把握して相談に繋がったということでもいいか。

事務局：そのように考えています。

議長：参加者数は何人か。

事務局：参加者数は地域包括支援センター職員38名です。

委員：研修はすごく必要。38人の方が参加ということはすべての地域包括支援センターから出席してくれたと思う。効果的な職員研修とするために、地域包括支援センター職員の意見を聞いたり、業務環境等を考慮して計画していただけるとありがたい。

委員：38名とは多いのか少ないのか、それとも平均なのか。

事務局：地域包括支援センター職員約50名の内38名の参加となっております。

委員：一生懸命なのが良く伝わる。ありがとうございました。

委員：介護予防ケアマネジメント件数が全体数として増加しているが、内訳をみると地域包括支援センター分が増えて、再委託が減っている。以前から地域包括支援センターの担当件数が問題となっているが、再委託件数が減っていて地域包括支援センターの件数が増えている点について無理はないのか。また、コロナの関連があるのか伺いたい。

事務局：コロナによる影響までは把握できていませんが、なかなか委託に出せる状況にないということは地域包括支援センター職員から聞いています。地域包括支援センターではなるべくエリア内のケアマネジャーに委託をお願いするような体制をとっているところではあります。エリアを超えた事業者にも協力いただけないかネットワークを広げながら働きかけを行っているということは把握しています。

議長：再委託を受け入れられない状況もあり、コロナの影響かもしれないということか。

委員：現場の居宅介護支援事業所として、地域包括支援センターも大変だろうと思いつつ質問をした。居宅事業所でもコロナの影響は少なからずある。そのため、介護給付に注力せざるを得ず介護予防の部分は残念ながらお断りするということがあると思う。地域包括支援センターでも法人全体でコロナがまん延し、日々回すので精一杯ということも聞いている。そのような中、コロナの影響で生活が不活発となり介護予防認定を受ける方が増えているという

のは当然だと思う。しかしながら、介護予防ケアマネジメントを受ける方は増える一方、地域包括支援センターにも居宅介護事業所にも余裕がなくなってきており、委託に出せば済む話ではない。この介護予防ケアマネジメント件数については以前から話題となっているが、地域包括支援センターの件数がまた増えているということは、委託に出す努力をしているというだけでは解決しない問題なのではないか。抜本的な検討を行っていただきたい。

議長：居宅事業所も予防を受けるだけの余力がない。また、地域包括支援センターにも余力がないという現状ということになれば、何らかの改善策を市として考えて頂けたらありがたい。

事務局：今のご意見につきましては、今後、コロナ禍の影響や高齢化率の上昇等の相乗でケアマネジメント業務が負担になっていくということは考えられますので、行政としても、地域包括支援センターや現場のご意見を頂く中でなるべく地域包括支援センター職員がケアマネジメント以外の業務、包括的支援業務等に力を注げるように現場の声を聞きながら検討していきたいと思っておりますので、ご助言等よろしくお願いいたします。

委員：4点あります。まず1点目。家族介護教室 各地域包括支援センターがPRをするなど頑張っていたと思うが、参加者があまり多くないと思う。これはPRの方法に課題があるのか。

2点目は、実務代表者会議の開催 チームオレンジの取組状況について、私も去年1度講習会に参加したが、これからどうしていくかという点が具体的にならなかった。資料には「各関係機関からの情報共有を行い、協議した」とある。講習会に参加し、関りがあることなので現状どうなっているのか知りたい。

議長：4点の内2点についてだが、家族介護教室の参加者が少ないという点について、地域包括支援センターから情報を得ているか。

事務局：ご質問の件について、参加者数の現状は把握していますが、どのような背景で現状の参加者数となっているのか分析等はしていないので、地域包括支援センターと情報を共有する中で確認をしていきたいと考えています。

議長：チームオレンジについて、協議した内容について説明願います。

事務局：チームオレンジの取組に関しては各地域包括支援センター職員もどのように取り組んだらいいかわからないという課題がありました。地域の中で認知症の方やその家族を支えるためにどのような取り組みをすべきか地域包括支援センター職員もイメージが持てないということで、各地域包括支援センターが考えている取り組み内容や地域の中にある支え合い、地域のネットワークについて共有したところでした。今年度（令和4年度）については少しずつ、地域包括支援センター職員を主体にチームオレンジを設置するための認知症サポーターステップアップ講座を開催し始めております。今後、地域密着の事業所をはじめ、皆様にもご協力をお願いすることになると思います。

委員：家族介護教室については情報共有をしていくとのことなので、費用対効果もふまえて検討していただければと思う。チームオレンジについては、具体的な期限を決めてそれまでにどうするかをもう少しわかりやすく、次回にでもよろしくお願いいたします。

議長：残り2点をお願いします。

委員：支援困難事例への対応支援について、現場は虐待だけでなく暴言など利用者の対応に難しさを感じているところもある。暴言等に耐えながらサービスを提供している状況がある。困難事例は幅広くいろいろなことがあると思われるので、虐待や支援困難事例について対応策をまとめて欲しい。年々エスカレートしている感じがあり、そのような声も多く聞くようになったので、是非お願いしたい。もう1点は、第2層協議体とあるが、これはこういった組織なのか教えて欲しい。

議長：困難事例等の「等」の中に虐待以外のことも有るのではないか。今からその内容を明確にさせていただけたらということだが、今現在わかっていることはあるか。今直接の回答が難しいようなら、ご意見としていただいて今後に活かさせていただけたらと思う。委員よろしいですか。

委員：はい。それで結構です。

議長：4点目、第2層協議体の説明を願う。

事務局：第2層協議体とは生活支援体制整備事業の中の会議体の1つになります。この会議は第1層と第2層があり、第1層とは甲府市全体を対象とした生活支援体制を考える会議、第2層とは主に地区単位・小学校区で生活支援体制を考える会議となっております。第2層協議体の中で話し合いが行われ、生活支援の活動をしようということで、住民の方が主体となって助け合いのサービスを実施している地域があります。それ以外には、地域の課題は何かということで地域の方が集まって住民目線で話し合いを行い、地域課題を明らかにしようとして取り組んでいます。

議事（2）令和3年度地域包括支援センター事業評価

事業評価の流れを説明します。

事業評価については、甲府市健康政策課と地域保健課が合同で実施をしております。4月中旬に、事業評価のための自己評価票の作成を地域包括支援センターへ依頼し、5月に自己評価票、事業計画等を受け取り、内容を確認した上で、令和4年6月20日～7月7日の期間で健康政策課と地域保健課職員で各地域包括支援センターを訪問し、職員からのヒアリング及び関連資料の確認を行いました。今後、各法人へ結果を報告し、改善が必要な点については報告を求める予定です。

（質疑）

議長：職員体制についてだが、一時的あるいは、地域包括支援センターによっては常態的に職員が不足しているということがあったのかもしれないが、昨年も同じような議題が出たと思う。地域包括支援センターを運営している法人等の影響もあるかもしれないが、体制について甲

府市で把握していることはあるか。

事務局：地域包括支援センターの人員体制につきましては、地域包括支援センターによっては、慢性的に人手不足となっていて職員体制を整えるのに苦慮しているということは本市でも把握しています。現在、人数の確保を計画的に進めているということは確認していますが、人数が少ないと評価点も下がるということも承知していますので地域包括支援センターの困りごとに対しては迅速に対応するように心がけております。

議長：地域包括支援センター内でもコロナ禍の影響があり、大変な中で職員が一生懸命仕事をしていると思うが、運営組織と甲府市とで何か協議をしたことはあったのか。

事務局：地域包括支援センターの職種については、現在、主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士の専門職 3 職種が原則となっています。退職等があるとハローワーク等で募集をしてもすぐには人材確保ができないという状況があります。本市としてもできる限り協力する中で適正な職員配置に努めていきたいと考えています。また、制度上の問題でもあり、今後、地域包括支援センターの職員の高齢化等も考えられますので、県や国に対して職種の柔軟な対応について要望をしていきたいと考えております。

議長：後半でおっしゃっていただいたように（「制度上の問題～高齢化等も考えられる」まで）、一つの地域包括支援センターのみの問題ではなく、いろいろなところでこの問題は顕在化してくると思う。是非、この先の対策を考えて頂きながら、昨年、今年と同じような状況でしたので来年は（職員確保の）見通しがつくといいと思う。ありがとうございました。

議事（3）令和4年度地域包括支援センター事業計画

地域包括支援センターが担当するエリア全体と地区ごとの前年度の実績と、前年度残された課題・地域の課題・包括の課題に対して、令和4年度の方針・具体的な計画を立てたものです。

本市で作成しています甲府市地域包括支援センター事業運営方針にそった項目について、事業ごとに事業計画を作成しています。この計画に沿って、1年間事業を行っていきます。以上です。

（質疑）

委員：地域包括支援センターはよくやってくれている。なお一層続けてやっていただきたい。

議長：運営協議会の委員には、地域包括支援センターが良くやってくれていることが伝わっているので、甲府市からも伝えていただければと思う。

委員：介護は得意ではないので毎回勉強させていただいている。そこで地域ケア会議について教えて欲しい。診療報酬上でも地域包括診療加算のいくつかある要件の1つに、地域ケア会議に年1回以上出席している。というものがある。この会議がどの程度盛んにおこなわれている

るのか。地域ケア会議に地区の医師として出て欲しいとの話もあり聞いたことがないが、こういった会議は大事なことなので、コロナ禍で回数は減っているかもしれないが、現状と今後の見通しを教えて欲しい。

事務局：本市の地域ケア会議は全部で3種類あります。1つは「個別地域ケア会議」です。1つの事例について地域の支援者の方たちに参加していただいて、地域包括支援センターが主催で行うケア会議です。令和3年度は全地域包括支援センターの合計で50回行っています。2つ目は「高齢者支援地域推進会議」になります。地域の民生委員や自治会の方、地域福祉推進委員等と一緒に地域の健康課題を検討していくケア会議になります。コロナ禍の中で、地域の方に多数集まっていたり開催することが難しい状況が2年間続いているので、令和3年度は26回の開催になっています。3つ目は「自立支援型地域ケア会議」です。介護予防というところで、リハビリ専門職や本市の管理栄養士、歯科衛生士等の専門職が出席し事例を検討する会議になっています。このケア会議は各地域包括支援センターが2回以上行うことを仕様書で示しておりますので、全地域包括支援センターが2回ずつ行っていて、1回の会議で1～2事例の検討をしており、昨年は28事例の検討をしている状況になります。地域で行う、個別地域ケア会議や高齢者支援地域推進会議には、地域で診てくださっている先生にも参加してもらっているケア会議もありますので、患者さんを検討するときにはお声がけさせていただくこともありますのでよろしくお願いします。

委員：地域のかかりつけ医が、どんどん地域へ出て行って、そこにある問題を皆さんと話し合いをして対応していくことはとても大事だが、現実あまりできていない気がする。自分も立場上地域といろいろ関りがあるが、それでも希薄な感じがしている。会議の開催は大変だと思うがこういった会議を開いて、どんどんかかりつけ医を引っ張り込んで地域の中で貢献できるような機会を与えていただけると住民の皆様の何らかの役に立つのではないかと思う。

議長：ありがとうございます。とても心強いご発言をいただきました。かかりつけ医の皆様は地域ケア会議のことはご存じということですのでよろしいか。

委員：言葉はよく聞くが、実際参加したという話しはあまり聞かない。ただ、診療報酬上の基準の一つにもなっているので大きな意味があるのではないか。

議長：そのとおりだと思う。コロナ禍でお忙しいと思うが、是非、医師の皆様は地域ケア会議に入っただいて、皆チームで地域の問題を解決していくという視点からご発言を頂きたいと思う。是非、医師会でも地域ケア会議をやっているのですから声がかかったら気軽に参加してくださいと言っただき、一緒に進めていただければありがたい。

平成30年と比べるとコロナの影響でしょうか、件数が少なくなっている。地域ケア会議を推進していくとしながら実際は難しい面もあると思うので、これを機に地域包括支援センターの職員の皆様に取り組みを頑張っただけければと思う。ありがとうございます。

議事（４）介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務を委託する居宅介護支援事業所の承認

地域包括支援センターが実施する介護予防支援・介護予防ケアマネジメントについて、地域包括支援センター運営協議会において承認された居宅介護支援事業所に委託することができます。令和４年９月より、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の受託を申し出た事業所の一覧です。今回の意向調査では、96事業所から受託の申し出がありました。

特定事業所集中減算の事業所は、一覧に網掛けしている２事業所となっております。引き続き特定事業所集中減算の事業所には、包括支援センターがやり取りする中で、解消に向けて取り組むよう伝えていく予定です。

介護予防ケアマネジメント業務を委託する居宅介護支援事業所の承認についてお願いいたします。

（質疑）

議長：現在96事業所が介護予防ケアマネジメントに手を挙げています。ご承認いただけるということでしょうか。

（異議の声無し）

議長：ご承認いただけただけということで、ありがとうございます。

議事（５）その他

議長：委員の皆様、甲府市にお集まりの方向かありますか。

事務局：本日は遅い時間に貴重なご意見を頂き誠にありがとうございます。今、地域包括支援センターはコロナ禍といった社会情勢や今後高齢化率も上昇し益々大変重要で市民にとって重要なサービスとなってきますので、運営協議会の委員の皆様からたくさんご意見をいただく中で改善するところは改善し、良い所は伸ばしていくという形で取り組んでいきたいと思っておりますので、今後ともよろしく願います。

委員：地域包括支援センターでこのような緻密な事業計画を作成していただいて感動している。地域に密着してお忙しいのは見てわかっている。とても感謝している。このとおり実行していただけたらと思う。感謝している。

議長：是非この発言を包括に伝えて頂きたい。

委員：北西包括を読んだが、令和３年度には地域住民や民生委員等いろんな声かけをして人足を集めて検討するという動きがありすごいと思う。羽黒の課題では令和４年度は自治会長が約20名交代して新たな顔ぶれとある。これは意思疎通が大変。うまい方法がないものかと思う。最後に、これは切実な問題だと思うが、高齢化、独居の方たちが増加して、千塚地区課題にあるとおり、訪問販売の契約による問題は今後、非常に大きな問題になると思う。このよ

うな具体的な話の中で地域包括支援センターの運営がなされているということは心強いと思うし、何か協力できることがあればさせてもらいたい。

議長：大変な地域として北西以外にも似たような現象が起きていると思われる。このような地区の課題を地域包括支援センターの皆さんが真摯に取り組んで住民と共に組織を作り動き出してくれている。また、委員から、お声がけいただければ、介護サービス事業所として何か一緒にできるのではないかと。という発言があったことも、地域包括支援センターにお伝え願いたい。

議長：以上で議事を終了する。

4 閉会